

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047
 代表者(役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名)人事総務部長

(氏名) 富田 芳男
 (氏名) 斉藤 伸一

上場取引所 東
 U R L <http://www.kantodenka.co.jp/>

T E L (03) 3216 - 4561

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日

平成19年12月 7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	20,981	7.6	2,373	15.8	2,315	15.5	1,563	13.9
18年 9月中間期	19,505	11.9	2,817	199.1	2,741	157.8	1,371	-
19年 3月期	40,885	-	6,679	-	6,533	-	3,181	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	27.17	-
18年 9月中間期	23.88	-
19年 3月期	55.33	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	58,550	18,436	30.7	312.72
18年 9月中間期	52,591	15,835	29.1	266.07
19年 3月期	55,997	17,430	30.2	294.21

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 17,992百万円 18年 9月中間期 15,308百万円 19年 3月期 16,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	3,712	4,735	2,513	5,320
18年 9月中間期	1,503	2,640	1,048	3,424
19年 3月期	6,654	7,608	1,206	3,804

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	4.00	4.00	8.00	
20年 3月期(実績)	4.00			
20年 3月期(予想)		4.00	8.00	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	43,500	6.4	5,300	20.7	5,000	23.5	3,000	5.7	52.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 有

〔(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	57,546,050 株	18年 9月中間期	57,546,050 株	19年 3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	12,971 株	18年 9月中間期	12,158 株	19年 3月期	12,304 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	18,647	9.5	1,978	22.5	1,983	22.4	1,428	8.5
18年 9月中間期	17,024	14.2	2,551	334.2	2,557	184.5	1,317	-
19年 3月期	36,503	-	6,215	-	6,121	-	3,047	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円銭
19年 9月中間期	24.83
18年 9月中間期	22.90
19年 3月期	52.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
19年 9月中間期	53,080		16,473		31.0	286.32		
18年 9月中間期	46,141		14,058		30.5	244.36		
19年 3月期	50,065		15,551		31.1	270.29		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 16,473百万円 18年 9月中間期 14,058百万円 19年 3月期 15,551百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
	39,000	6.8	4,500	27.6	4,300	29.8	2,700	11.4	46.93	

業績予想の適切な利用に関する説明(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益
平成19年9月期	20,981	2,373	2,315	1,563	27円17銭
平成18年9月期	19,505	2,817	2,741	1,371	23円88銭
増減率	7.6%	△15.8%	△15.5%	13.9%	—

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、ゆるやかな回復基調のうちに推移しました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では依然として厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チャレンジ500」をキーワードとした中期経営計画の初年度にあたり、既存事業の更なる収益力強化を図るとともに、次世代成長事業の創出に向け、フッ素関連技術を活かした新規製品の開発にも力を入れてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、基礎化学品事業部門が、価格修正効果と拡販により増収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、半導体・液晶生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、209億81百万円と前年同期に比べ14億76百万円、7.6%の増加となりました。損益につきましては、設備投資を積極的に行ったことから減価償却費が増加し、経常利益は、23億15百万円と前年同期に比べ4億25百万円、15.5%の減少となりました。中間純利益は、税金費用が減少したため、15億63百万円と前年同期に比べ1億91百万円、13.9%の増加となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	基礎化学品事業部門		精密化学品事業部門		その他事業部門	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成19年9月期	5,917	△177	14,057	2,568	1,007	167
平成18年9月期	5,149	△226	13,130	2,937	1,225	124
増減率	14.9%	—	7.1%	△12.6%	△17.8%	34.1%

①基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダおよび塩酸は、価格修正効果とフレークか性ソーダの増産により、前年同期に比べ増収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、パークロールエチレンは前年同期並の売上でしたが、トリクロールエチレンは需要が好調に推移したため前年同期に比べ増収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミンは原燃料価格高騰による値上げにより、それぞれ前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、59億17百万円と前年同期に比べ7億68百万円、14.9%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業損失

は、1億77百万円となりました(前年同期は営業損失2億26百万円)。

②精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアー、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、道路用建材、着色剤、電子部品用仮焼品が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素および六フッ化硫黄は、半導体や液晶生産の好調を受け販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。エッチングガスであるヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンも半導体の微細化を受け需要が拡大し、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンは、競争の激化により、前年同期並の売上でした。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素は前年同期並の売上でしたが、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤向けの需要減により、前年同期に比べ減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、需要の拡大により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、140億57百万円となり、前年同期に比べ9億26百万円、7.1%の増加となりました。しかしながら、営業利益は、25億68百万円となり、前年同期に比べ3億69百万円、12.6%の減少となりました。

③その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、10億7百万円となり、前年同期に比べ2億18百万円、17.8%の減少となりました。営業利益は、1億67百万円となり、前年同期に比べ42百万円、34.1%の増加となりました。

(3)通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかながらも拡大基調をたどると期待されるものの、米国ならびに中国の経済動向や原燃料価格高騰など不透明な要因もあることから、経営環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、今後、半導体・液晶ラインの増設等に伴い、フッ素系ガスの販売は増加し、売上高は435億円と平成19年3月期を上回ると予想しております。一方、減価償却費等が増加することから、経常利益は50億円と平成19年3月期を下回ると予想しております。

セグメント別には、精密化学品事業部門は増収を予想しております。基礎化学品事業部門およびその他事業部門は横ばいの見込みであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	43,500	5,300	5,000	3,000	52円14銭
平成19年3月期	40,885	6,679	6,533	3,181	55円33銭
増減率	6.4%	△20.7%	△23.5%	△5.7%	△5.8%

個別決算の業績見通しにつきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	39,000	4,500	4,300	2,700	46円93銭
平成19年3月期	36,503	6,215	6,121	3,047	52円97銭
増減率	6.8%	△27.6%	△29.8%	△11.4%	△11.4%

2. 財政状態に関する分析

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、19年3月期に比べ15億15百万円増加し、53億20百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が減少したこと等により、前年同期に比べ収入が22億9百万円増加し、キャッシュ・フローは37億12百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

積極的な設備投資により支出が増加したため、前年同期に比べ支出が20億95百万円増加し、キャッシュ・フローは△47億35百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、前年同期に比べ収入が14億65百万円増加し、キャッシュ・フローは25億13百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	26.2%	28.6%	29.8%	30.2%	30.7%
時価ベースの自己資本比率	75.1%	49.1%	93.3%	69.4%	58.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	3.7	4.2	3.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	17.0	16.2	20.1	19.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(2) 通期のキャッシュ・フローの見通し

通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少するため、平成19年3月期に比べ収入が減少すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加するため、平成19年3月期に比べ支出が増加すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成19年3月期に比べ収入が増加すると見込んでおります。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の中間配当につきましては、上記の方針に従い、平成19年11月14日の取締役会にて、1株につき4円と決定させていただきました。期末配当は4円を予定しており、当期の年間配当金については、平成19年3月期同様、8円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものですが、当社グループに係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社グループは、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流出や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

II. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

III. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成19年度より、新中期経営計画「チャレンジ500」をスタートさせました。本計画においては、この3年間を、次の10年を見据えた新たなステージへの飛躍、成長基盤づくりの期間と位置づけ、「キラリと光る特色ある創造的開発型企業」を目指し、既存事業の更なる収益力強化と、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の創出に注力してまいります。なお、サブタイトルである「チャレンジ500」は、売上高目標にとどまらず、「目標に向かってチャレンジしていく企業文化への変革」という意味を込めたものであります。

(1) 中期経営計画「企業目標」

① 既存事業の更なる収益力強化

既存事業については、更なるシェア拡大、技術改良（生産革新）による競争力強化、品質の向上、コストダウンの徹底により、収益力の強化を図るとともに、原料調達・研究開発体制を含めて、事業戦略を再構築する。

② 新規製品の創出

新規製品の創出については、当社の強みを活かした分野に特化し、規模は大きくなくとも、最先端分野で必要不可欠とされるようなオンリーワン製品の開発に注力する。また、そのための経営資源も積極的に投入し、次世代成長事業の早期創出を図る。

③ 社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくり

①、②を推進していくため、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営理念と行動指針を

ベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指す。

(2) 中期経営計画「数値目標(平成21年度)」

売上高 : (単体) 500 億円、(連結) 550 億円

営業利益 : (単体) 75 億円、(連結) 80 億円

ROA : (単体) 12%

※ROA: 総資産利益率、営業利益を総資産で除した数値。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	3,496		5,446		1,949	3,915		
2	受取手形及び 売掛金	12,832		11,539		△1,293	13,052		
3	たな卸資産	5,880		6,162		281	6,206		
4	その他	1,128		1,142		13	1,149		
	貸倒引当金	△46		△47		△0	△47		
	流動資産合計	23,292	44.3	24,243	41.4	951	24,276	43.4	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	建物及び構 築物	5,529		6,717		1,187	5,744		
(2)	機械装置及 び運搬具	9,274		11,613		2,339	9,289		
(3)	工具器具及 び備品	—		2,946		2,946	—		
(4)	土地	2,124		2,310		185	2,310		
(5)	その他	3,451		1,577		△1,873	4,971		
	有形固定資産 合計	20,380		25,165		4,785	22,316		
2	無形固定資産	463		596		133	698		
3 投資その他の 資産									
(1)	投資有価証 券	7,625		7,661		36	8,094		
(2)	その他	841		892		50	623		
	貸倒引当金	△10		△8		2	△11		
	投資その他の 資産合計	8,456		8,544		88	8,706		
	固定資産合計	29,299	55.7	34,307	58.6	5,007	31,720	56.6	
	資産合計	52,591	100.0	58,550	100.0	5,959	55,997	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び 買掛金	6,771		7,152		381		7,254	
2	短期借入金	8,867		8,400		△466		8,753	
3	一年以内に返 済する長期借 入金	3,397		3,488		90		3,324	
4	その他	5,777		5,649		△128		6,483	
	流動負債合計	24,814	47.2	24,691	42.2	△123		25,816	46.1
II 固定負債									
1	長期借入金	9,237		12,798		3,561		9,833	
2	退職給付引当 金	1,944		1,872		△72		1,892	
3	役員退職慰勞 引当金	328		101		△226		353	
4	その他	431		650		218		670	
	固定負債合計	11,941	22.7	15,423	26.3	3,481		12,750	22.8
	負債合計	36,756	69.9	40,114	68.5	3,358		38,567	68.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	2,877	5.5	2,877	4.9	—		2,877	5.1
2	資本剰余金	1,614	3.1	1,614	2.7	—		1,614	2.9
3	利益剰余金	8,439	16.0	11,352	19.4	2,912		10,019	17.9
4	自己株式	△5	△0.0	△6	△0.0	△0		△5	△0.0
	株主資本合計	12,926	24.6	15,838	27.0	2,911		14,505	25.9
II 評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金	2,282	4.3	1,970	3.4	△311		2,272	4.0
2	繰延ヘッジ損 益	△0	△0.0	0	0.0	0		△0	△0.0
3	為替換算調整 勘定	99	0.2	182	0.3	83		148	0.3
	評価・換算差 額等合計	2,381	4.5	2,153	3.7	△228		2,421	4.3
III 少数株主持分									
	純資産合計	527	1.0	444	0.8	△82		503	0.9
	負債純資産合 計	52,591	100.0	58,550	100.0	5,959		55,997	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,505	100.0		20,981	100.0	1,476		40,885	100.0
II 売上原価			13,685	70.2		15,197	72.4	1,512		27,993	68.5
売上総利益			5,820	29.8		5,783	27.6	△36		12,891	31.5
III 販売費及び一般 管理費			3,002	15.4		3,410	16.3	407		6,211	15.2
営業利益			2,817	14.4		2,373	11.3	△443		6,679	16.3
IV 営業外収益											
1 受取利息		1			4				4		
2 受取配当金		57			65				90		
3 試作品等売却 代		24			72				48		
4 団体定期保険 金		0			31				23		
5 雑収入		73	157	0.9	101	275	1.3	117	185	353	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息		152			187				330		
2 雑損失		80	233	1.2	146	333	1.6	99	168	499	1.2
経常利益			2,741	14.1		2,315	11.0	△425		6,533	16.0
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		152			—				152		
2 受取損害保険 金		40	193	1.0	—	—	—	△193	40	193	0.4
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損		324			122				502		
2 減損損失		201			—				204		
3 投資有価証券 評価損		—	525	2.7	11	133	0.6	△392	—	706	1.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,409	12.4		2,182	10.4	△227		6,019	14.7
法人税、住民 税及び事業税		1,015			682				2,500		
法人税等調整 額		△96	918	4.8	△31	651	3.1	△267	244	2,745	6.7
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)			118	0.6		△32	△0.2	△151		93	0.2
中間純利益又 は当期純利益			1,371	7.0		1,563	7.5	191		3,181	7.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,525	7,332	△47	11,687
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△228		△228
利益処分による役員賞与			△35		△35
中間純利益			1,371		1,371
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		89		43	133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	89	1,107	41	1,239
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,877	1,614	8,439	△5	12,926

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,202	—	87	3,290	432	15,410
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△228
利益処分による役員賞与						△35
中間純利益						1,371
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△920	△0	11	△908	95	△813
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△920	△0	11	△908	95	425
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,282	△0	99	2,381	527	15,835

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,614	10,019	△5	14,505
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
中間純利益			1,563		1,563
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,333	△0	1,332
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,877	1,614	11,352	△6	15,838

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,272	△0	148	2,421	503	17,430
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△230
中間純利益						1,563
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△301	0	34	△267	△58	△326
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△301	0	34	△267	△58	1,006
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,970	0	182	2,153	444	18,436

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,525	7,332	△47	11,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△228		△228
剰余金の配当			△230		△230
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			3,181		3,181
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		89		43	133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	89	2,686	41	2,818
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,614	10,019	△5	14,505

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,202	—	87	3,290	432	15,410
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△228
剰余金の配当						△230
利益処分による役員賞与						△35
当期純利益						3,181
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△930	△0	60	△869	70	△798
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△930	△0	60	△869	70	2,020
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,272	△0	148	2,421	503	17,430

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,409	2,182	6,019
2 減価償却費		1,785	2,126	3,823
3 減損損失		201	—	204
4 支払利息		152	187	330
5 固定資産除却損		324	122	502
6 売上債権の増減額		△723	1,553	△899
7 たな卸資産の増減額		△1,179	75	△1,456
8 仕入債務の増減額		△60	△159	328
9 その他流動資産の増減額		△32	△125	△80
10 その他流動負債の増減額		△166	34	△53
11 その他		△230	△208	△227
小計		2,480	5,787	8,491
12 利息の支払額		△145	△192	△315
13 法人税等の支払額		△889	△1,952	△1,616
14 その他		58	69	94
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,503	3,712	6,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,420	△4,369	△6,867
2 投資有価証券の取得による支出		△8	△128	△498
3 その他		△211	△237	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,640	△4,735	△7,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		632	△353	519
2 長期借入れによる収入		2,463	4,710	4,713
3 長期借入金の返済による支出		△1,980	△1,580	△3,707
4 配当金の支払額		△229	△230	△460
5 少数株主に対する配当金の支払額		△10	△11	△10
6 その他		172	△20	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,048	2,513	1,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	24	39
V 現金及び現金同等物の増減額		△89	1,515	291
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,513	3,804	3,513
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,424	5,320	3,804

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、製品、仕掛品、主要原材料の評価基準及び評価方法については、当中間連結会計期間より総平均法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、当社の生産形態により合致する原価計算システムを導入したことに伴い、評価方法の見直しを行った結果、より合理的かつ適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ56百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は50百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより従来の方法と比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。 なお、当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に当該総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額215百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。ただし、 ヘッジ会計の特例処理の要件 を満たす金利スワップについ ては、特例処理によっており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ 会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおりで あります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リ スクへの対応手段として、権 限規程に基づき、ヘッジ会計 の要件を満たす金利スワップ を利用し、ヘッジ対象に係る 金利変動リスクをヘッジして おります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計と、ヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、両者の変動 額等を基礎にしてその有効性 判断を行っております。ただ し、特例処理によっている金 利スワップについては有効性 の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッ ジ対象は以下のとおりであり ます。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しておりま す。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3か月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,308百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,927百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具器具及び備品」は前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「工具器具及び備品」の金額は、2,322百万円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,149	13,130	1,225	19,505	—	19,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	943	943	(943)	—
計	5,149	13,130	2,169	20,448	(943)	19,505
営業費用	5,375	10,192	2,045	17,612	(925)	16,687
営業利益又は営業損失(△)	△226	2,937	124	2,836	(18)	2,817

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,917	14,057	1,007	20,981	—	20,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,479	1,479	(1,479)	—
計	5,917	14,057	2,486	22,461	(1,479)	20,981
営業費用	6,095	11,488	2,319	19,904	(1,295)	18,608
営業利益又は営業損失(△)	△177	2,568	167	2,557	(183)	2,373

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「精密化学品事業」が54百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「基礎化学品事業」及び「その他の事業」に与える影響は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「基礎化学品事業」で11百万円、「精密化学品事業」で37百万円、「その他事業」で1百万円増加し、営業利益は「精密化学品事業」で37百万円、「その他事業」で1百万円減少し、営業損失は「基礎化学品事業」で11百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,026	27,458	2,399	40,885	—	40,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,115	2,115	(2,115)	—
計	11,026	27,458	4,515	43,000	(2,115)	40,885
営業費用	11,206	20,744	4,386	36,337	(2,132)	34,205
営業利益又は営業損失(△)	△180	6,714	129	6,663	16	6,679

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,127	3,377	19,505	—	19,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,088	40	3,129	(3,129)	—
計	19,216	3,418	22,634	(3,129)	19,505
営業費用	16,592	3,224	19,816	(3,128)	16,687
営業利益	2,624	193	2,817	(0)	2,817

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,438	4,543	20,981	—	20,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,081	37	4,118	(4,118)	—
計	20,519	4,580	25,100	(4,118)	20,981
営業費用	18,471	4,430	22,901	(4,293)	18,608
営業利益	2,047	150	2,198	175	2,373

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が56百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,351	7,533	40,885	—	40,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,586	83	7,669	(7,669)	—
計	40,937	7,617	48,554	(7,669)	40,885
営業費用	34,677	7,197	41,875	(7,669)	34,205
営業利益	6,259	419	6,679	0	6,679

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	6,797	1,008	7,805
連結売上高 (百万円)	—	—	19,505
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.8	5.2	40.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、中国、台湾
 (2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	7,783	814	8,598
連結売上高 (百万円)	—	—	20,981
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	37.1	3.9	41.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、台湾、中国
 (2) 欧米：米国、スペイン、フランス、ベルギー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	14,184	1,858	16,042
連結売上高 (百万円)	—	—	40,885
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.7	4.5	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、中国、台湾
 (2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 266円07銭	1株当たり純資産額 312円72銭	1株当たり純資産額 294円21銭
1株当たり中間純利益 23円88銭	1株当たり中間純利益 27円17銭	1株当たり当期純損失 55円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 1,371百万円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 1,563百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 3,181百万円
普通株式に係る中間 純利益 1,371百万円	普通株式に係る中間 純利益 1,563百万円	普通株式に係る当期 純利益 3,181百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 57,464,102株	普通株式の期中平均株式数 57,533,453株	普通株式の期中平均株式数 57,498,880株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	1,794		3,708		1,914	2,103		
2	受取手形	1,815		830		△984	1,856		
3	売掛金	8,839		9,727		888	9,934		
4	たな卸資産	4,786		4,604		△182	4,896		
5	繰延税金資産	273		278		5	344		
6	その他	517		504		△13	282		
	貸倒引当金	△10		△10		0	△11		
	流動資産合計	18,016	39.0	19,643	37.0	1,627	19,406	38.8	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	建物	4,040		5,099		1,059	4,188		
(2)	機械及び装置	9,401		11,942		2,541	9,418		
(3)	工具器具及び 備品	2,320		2,943		622	2,695		
(4)	土地	1,903		2,089		185	2,089		
(5)	建設仮勘定	1,124		1,591		467	2,278		
(6)	その他	1,364		1,488		123	1,428		
	有形固定資産計	20,153		25,153		5,000	22,098		
2	無形固定資産	455		586		130	687		
3 投資その他の資産									
(1)	投資有価証券	7,123		7,240		117	7,593		
(2)	繰延税金資産	146		121		△24	—		
(3)	その他	255		340		84	289		
	貸倒引当金	△9		△7		2	△9		
	投資その他の資産 計	7,516		7,695		179	7,872		
	固定資産合計	28,125	61.0	33,436	63.0	5,310	30,658	61.2	
	資産合計	46,141	100.0	53,080	100.0	6,938	50,065	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形	1,419		1,562		143		1,203	
2	買掛金	3,205		3,078		△126		3,025	
3	短期借入金	7,262		7,262		—		7,862	
4	一年以内に返済 する長期借入金	3,272		3,412		140		3,230	
5	未払法人税等	829		540		△289		1,771	
6	設備支払手形	2,503		3,529		1,026		1,675	
7	その他	2,207		2,172		△35		3,391	
	流動負債合計	20,698	44.8	21,556	40.6	858		22,160	44.2
II 固定負債									
1	長期借入金	9,121		12,749		3,628		9,759	
2	退職給付引当金	1,839		1,764		△74		1,783	
3	役員退職慰労引 当金	232		—		△232		252	
4	その他	191		536		344		558	
	固定負債合計	11,384	24.7	15,050	28.4	3,665		12,353	24.7
	負債合計	32,082	69.5	36,607	69.0	4,524		34,514	68.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	2,877	6.2	2,877	5.4	—		2,877	5.7
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	1,524		1,524		—		1,524	
	資本剰余金合計	1,524	3.3	1,524	2.9	—		1,524	3.1
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	436		436		—		436	
(2)	その他利益剰 余金								
	配当準備金	371		371				371	
	別途積立金	4,608		4,608				4,608	
	繰越利益剰余 金	2,091	7.071	4,790	9.769	2,698		3,591	8.571
	利益剰余金合計	7,507	16.3	10,206	19.2	2,698		9,007	18.0
4	自己株式	△5	△0.0	△6	△0.0	△0		△5	△0.0
	株主資本合計	11,902	25.8	14,601	27.5	2,698		13,403	26.8
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券 評価差額金	2,156	4.7	1,871	3.5	△284		2,148	4.3
2	繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	0	0.0	0		△0	△0.0
	評価・換算差額等 合計	2,156	4.7	1,871	3.5	△284		2,148	4.3
	純資産合計	14,058	30.5	16,473	31.0	2,414		15,551	31.1
	負債純資産合計	46,141	100.0	53,080	100.0	6,938		50,065	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,024	100.0		18,647	100.0	1,622		36,503	100.0
II 売上原価			11,931	70.1		13,799	74.0	1,868		25,092	68.7
売上総利益			5,093	29.9		4,847	26.0	△245		11,411	31.3
III 販売費及び一般 管理費			2,541	14.9		2,869	15.4	327		5,195	14.3
営業利益			2,551	15.0		1,978	10.6	△573		6,215	17.0
IV 営業外収益			209	1.2		337	1.8	127		351	1.0
V 営業外費用			204	1.2		332	1.8	128		445	1.2
経常利益			2,557	15.0		1,983	10.6	△574		6,121	16.8
VI 特別利益			40	0.3		—	—	△40		40	0.1
VII 特別損失			525	3.1		133	0.7	△392		706	2.0
税引前中間(当 期)純利益			2,072	12.2		1,849	9.9	△222		5,456	14.9
法人税、住民税 及び事業税		796			512				2,145		
法人税等調整額		△41	754	4.5	△91	420	2.2	△334	263	2,408	6.6
中間(当期)純利 益			1,317	7.7		1,428	7.7	111		3,047	8.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	1,032	6,448	△3	10,845
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△230	△230		△230
利益処分による役員賞与							△28	△28		△28
中間純利益							1,317	1,317		1,317
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	1,059	1,059	△2	1,057
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,091	7,507	△5	11,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,025	—	3,025	13,870
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230
利益処分による役員賞与				△28
中間純利益				1,317
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△868	△0	△869	△869
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△868	△0	△869	187
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,156	△0	2,155	14,058

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					配当準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	3,591	9,007	△5	13,403
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△230	△230		△230
中間純利益							1,428	1,428		1,428
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	1,198	1,198	△0	1,198
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	4,790	10,206	△6	14,601

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,148	△0	2,148	15,551
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230
中間純利益				1,428
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△276	0	△276	△276
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△276	0	△276	922
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,871	0	1,871	16,473

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	1,032	6,448	△3	10,845
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△230	△230		△230
剰余金の配当							△230	△230		△230
利益処分による役員賞与							△28	△28		△28
当期純利益							3,047	3,047		3,047
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	2,559	2,559	△2	2,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	3,591	9,007	△5	13,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,025	—	3,025	13,870
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△230
剰余金の配当				△230
利益処分による役員賞与				△28
当期純利益				3,047
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△877	△0	△877	△877
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△877	△0	△877	1,680
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,148	△0	2,148	15,551

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ② 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 ① 製品・仕掛品・主要原材料 総平均法による原価法を採用しております。 ② その他の原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的債券 同左 ② 子会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 製品・仕掛品・主要原材料 月別移動平均法による原価法を採用しております。 ② その他の原材料・貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 製品、仕掛品、主要原材料の評価基準及び評価方法については、当中間会計期間より総平均法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、当社の生産形態により合致する原価計算システムを導入したことに伴い、評価方法の見直しを行った結果、より合理的かつ適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。 この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的債券 同左 ② 子会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 製品・仕掛品・主要原材料 総平均法による原価法を採用しております。 ② その他の原材料・貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の 「機械及び装置」は定率法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間（5年）に基づい ております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しておりま す。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益は、それぞ れ57百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価格との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しておりま す。 これにより営業利益は46百万円、 経常利益及び税引前中間純利益は、 それぞれ48百万円減少しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に当該総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額215百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,059百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,551百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品」(前中間会計期間1,869百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p>	—————